

## 社会貢献

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代  
社会の創造

環境の保全

ボランティア活動

文化芸術・スポーツ等

### ○ 基本的な考え方

当社は、社会性・公共性の高い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めるとともに、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、「良き企業市民」として地域社会とともに持続的に発展することを目指します。

また、職員の自発的な社会参加を支援し、会社・職員一体で社会貢献活動に取り組みます。

当社の社会貢献活動では以下のテーマを中心に取り組んでいきます。

- ①健康の増進
- ②豊かな次世代社会の創造
- ③環境の保全※

社会のニーズと第一生命らしさを勘案しつつ、活動の振り返り・見直しを定期的に行い、より付加価値の高い活動を目指します。

※「③環境の保全」については別途定める「環境基本方針」に基づき取り組みます。

## 社会貢献

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代  
社会の創造

環境の保全

ボランティア活動

文化芸術・スポーツ等

### 健康の増進

社会保障制度の持続可能性が社会課題となる中、同制度を維持するには、国民の健康を増進し、社会的負担の軽減を図る必要があります。社会保障制度を補完する役割を担う当社は、お客さまに「安心」と「健康」をお届けし、健康増進をサポートするさまざまな取り組みを実施しています。

#### 保健文化賞

戦後の衛生環境が悪化していた中、わが国の保健衛生の向上に取り組む人々に感謝と敬意を捧げる賞として1950年に創設しました。厚生労働省ほかの後援を得て毎年実施しており、2014年で66回を迎えた、当社において最も長い歴史をもつ社会貢献活動です。毎年秋に贈呈式を行い、受賞者は天皇・皇后両陛下に拝謁を賜っています。現在では、海外での医療活動、生活習慣病対策、高齢者・障がい者福祉等、時代の変化に伴い幅広い課題に対する取り組みを顕彰しています。受賞された方々は全国に及んでおり、これまで団体644、個人331名合わせて975件にのぼります。



第65回保健文化賞贈呈式

- ▣ [詳細ページへ](#)
- ▶ [動画ページへ](#)

#### 公益財団法人 心臓血管研究所

当該財団は、各種循環器疾患の医学的研究を行い、予防・診断・治療に資することを目的として、1959年に設立されました。臨床に直結する多くの研究成果を継続的に発表し、治療成績の向上に寄与しているほか、併設する付属病院では心臓カテーテル治療、心臓血管外科手術などの各分野におけるトップレベルのスタッフを配置し、高度で先進的な専門医療を提供しています。また2011年2月には港区西麻布へ新築移転し、最新医療設備等の導入により、さらなる医療の質とサービスの向上を目指しています。今後も当該財団への支援を通じて循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献していきます。



心臓血管研究所(外観)

- ▣ [心臓血管研究所のWebサイトへ](#)

## お客さま向け健康増進の取組み

当社は、健康を望むお客さまの気持ちにお応えするため、さまざまな取組みを行っています。

個人のお客さま向けには、健康・医療・育児・介護に関する相談や情報提供を行う「メディカルサポートサービス」を展開しています。また、2012年1月に(独)国立がん研究センターと、2013年2月には(公財)がん研究会とがんの情報提供に関する包括連携協定を締結し、さらに、2014年5月には(独)国立循環器病研究センターと循環器病情報の普及啓発に関する包括的連携協定を締結しました。これにより、3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)すべての分野で、最新の予防啓発情報をご提供することが可能となっています。さまざまな病気に関する正しい知識や予防法、検診受診といった啓発情報を、日々の生涯設計デザイナーの営業活動やセミナーを通じ、お客さまにお届けしています。

また、2013年度より、法人のお客さまにも、健康支援に関する情報やサービスを提供しています。日常の健康相談からメンタルヘルスに関する相談まで幅広いメニューをご提供する「第一生命けんこうサポートデスク」サービスや、福利厚生制度の導入状況に関するアンケート結果をまとめた小冊子「福利厚生に関する実態調査」を提供しています。

今後もお客さまの健康増進にお役に立つ情報を幅広く、わかりやすくご提供していきます。



専門医療機関との協定締結のお知らせ



お客さま向け健康セミナー

## TABLE FOR TWOプログラムへの参加

2013年9月より、NPO法人TABLE FOR TWO International(TFT)が運営する食を通じた社会貢献プログラムに参加し、日比谷本社食堂においてTFTガイドラインに沿ったヘルシーメニューを提供しています。

TFTは先進国と開発途上国の人々の健康を同時に改善することを目指しており、社員食堂の利用者がヘルシーなTFTメニューを食べると、代金から1食あたり20円(アフリカの学校給食1食分相当)が寄付されます。

2014年3月末までで累計11,617食が提供され、TFTを通じて同数(232,340円相当)の学校給食がアフリカに贈られました。

今後も、社員の健康増進と社会貢献の両方につながる本プログラムを継続していきます。



## 骨髄バンクドナー登録・献血の推進

生命保険業を営む当社は、相互扶助の精神「一人は万人のため、万人は一人のため」のもと、骨髄バンクドナー登録と献血を推進しています。骨髄バンクドナー登録は、骨髄移植希望者に少しでもその機会が増えることを願って2010年度より推進しており、ドナーとして骨髄などを提供する際に要する相当期間を特別有給休暇とする「ドナー休暇制度」も設け、取組みを後押ししています。

長年にわたる献血推進事業への貢献により、2011年度には東京都知事より、2012年度には厚生労働大臣より感謝状を授与されました。

## 社会貢献

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代  
社会の創造

環境の保全

ボランティア活動

文化芸術・スポーツ等

### ○ 豊かな次世代社会の創造

人々が安心して暮らせる豊かな次世代社会の創造を目指し、当社は、少子高齢化対策における課題の一つである待機児童問題の解消、次世代の担い手に対する金融保険教育の推進などに取り組んでいます。

#### 待機児童解消に向けた取組み

当社は2011年より、保育所入所待機児童問題の解消に向け、業界で初の試み(当社調べ)として、保育所運営会社である(株)JPホールディングスならびに(株)ポピンズと連携し、全国に保有する不動産物件を活かし、保育所誘致に取り組んでいます。この取組みは、自治体ならびに保育所運営会社との協議や、設備面での法的要件確保や安全対策工事、既に入居されているテナントへの配慮等、通常のテナント誘致とは異なる様々な対応が必要となりますが、順次整備を進め、2014年7月末時点で10ヶ所の保育所を誘致・開園しました(下表参照)。2014年3月には、環境省が主導し金融機関のイニシアティブとして策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の約190の署名金融機関による互選にて、2012年度および2013年度のグッドプラクティスとして、2年連続で選定されました。今後も全国の保育所入所待機児童数の約1割に相当する2,500名の児童受け入れを目指し、引き続き取り組んでいきます。

保育所誘致実績(2014年7月末時点)

物件名	所在地	保育所名	定員(名)
幕張テクノガーデン	千葉県千葉市	アスク海浜幕張保育園	59
中野本町第一生命ビル	東京都中野区	幼保園ベビーサロン新中野	30
大森ベルポートE館	東京都品川区	アスク南大井保育園	70
新高円寺第一生命ビル	東京都杉並区	ピノキオ幼児舎新高円寺園	28
田端ASUKAタワー	東京都北区	ポピンズナーサリースクール田端	40
東京スクエアガーデン	東京都中央区	キッズスクウェア東京スクエアガーデン	30
練馬桜台分室	東京都練馬区	ポピンズ保育マールーム桜台	15
神戸垂水分室	兵庫県神戸市	社会福祉法人陽光会 たけの保育園 そら分園	20
第一生命三鷹ビル	東京都三鷹市	ポピンズナーサリースクール三鷹南	70
第一生命百合ヶ丘ビル	神奈川県川崎市	ポピンズナーサリースクール百合ヶ丘	60
合計			422



第一生命百合ヶ丘ビル内  
「ポピンズナーサリースクール百合ヶ丘」

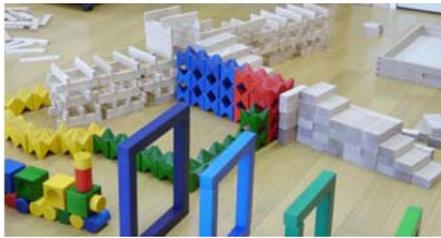
## 一般財団法人 第一生命財団

当財団は、2013年4月に(一財)都市のしくみとくらし研究所、同地域社会研究所および同姿勢研究所の三財団が合併し、発足した財団法人です。豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成、機関誌発行等を行い、公益の一層の増進に貢献していきます。

特に、待機児童対策が社会的に喫緊の課題であると認識し、発足を機に新設の保育所および認定こども園に対する助成事業(待機児童対策・保育所等助成事業)を新たに開始しました。第1回となる2013年度には、35施設に総額約3,000万円の助成を実施しました。

この新設保育所および認定こども園への助成(遊具や運動器具、楽器などの購入資金)にあたっては、今後も、単に保育施設数の増加を促進し、待機児童数の減少を期待するのみならず、子どもの健全な育成に誠実かつ真摯な努力と工夫をしている施設への支援を通じて、保育の質の向上にも貢献していきます。

▶ 第一生命財団のWebサイトへ



助成資金で購入された遊具



第1回待機児童対策・保育所等助成事業贈呈式

## 「ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～」による消費者教育・金融保険教育支援

当社は、2012年に消費者教育教材「ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～」を製作しました。このゲームは、すごろく形式のゲームを楽しみながら人生のさまざまなリスクと必要な備え、消費者契約等に関わる知識を学べる消費者教育教材です。公益財団法人消費者教育支援センター主催の「第8回消費者教育教材資料表彰」において、金融・保険業界の企業として初めて「最優秀賞」を受賞しました。

本教材は、当社のホームページを通じて無償提供を行い、学校・消費生活センター・官公庁等から約11,000セット(2014年3月末時点累計)のお申込みをいただき、学校の授業、教員向け研修、消費生活センターの講座・イベント等で多数使用いただくなど、大変大きな反響をいただきました。

また、本教材を使用して当社職員による学校での出張授業、消費生活センターや企業等での研修などを実施し(2013年度 実施回数47回・受講者数1,658名)、学校、地域、企業における消費者教育・金融保険教育の推進に貢献しています。

▶ ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～のお申し込み

 出張授業・研修のご案内(967KB)



中学校での出張授業の様子

## 産学連携による共同研究

2007年より、一橋大学とともに産学連携の共同研究を継続しています。

2009年からは立教大学理学部数学科と同大学院理学研究科数学専攻に「数学学業奨励奨学金」を提供しています。

## 公益財団法人 国際保険振興会 (FALIA)

当該財団は、アジア地域の生命保険事業の発展に寄与することを目的として、1970年に財団法人アジア生命保険振興会として設立されましたが、アジア地域外からの研修参加者の増加なども踏まえ、現在の財団名に改めました。

国内外から保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催し、その参加者は2014年3月末までの実績で、国内研修が累計3,420人、海外セミナーが累計5,000人以上となっています。また、新たに開発途上国から日本への留学生を対象とした懸賞論文等を開始するなど、保険行政および事業を担う人材の育成・教育にも努め、今後も保険事業の発展により一層貢献することを目指していきます。

▶ 国際保険振興会のWebサイトへ



国内研修の様子

## 教職員・高校生インターンシップ

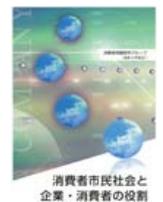
一般財団法人経済広報センター主催の「教育の民間企業研修」への参画や、職業観・勤労観の早期育成等を目的とした高校生インターンシップの受け入れを行っています。これらの取組みを通じて、明日の日本を担う子どもたちの育成・教育の支援を行っています。



鹿児島県立甲南高等学校  
職場体験学習の様子

## 消費者問題研究会

専門分野の有識者が集い、企業の消費者対応のあり方やお客さま本位の経営のあり方などについて意見交換を行うことを目的に、1985年から継続して「消費者問題研究会」を開催しています。意見交換の内容は冊子にまとめて発行し、各地の消費生活センター、消費者団体等に提供しています。2013年3月に第12次研究会のまとめとして冊子「消費者市民社会と企業・消費者の役割」を発行し、多くの反響をいただきました。



## 黄色いワッペン贈呈事業

1965年、交通事故撲滅を推進する取組みとして、全国の新入学児童に交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈る事業が開始されました。当社は2003年より参画し、現在はみずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン、明治安田生命および当社の4社で実施しています。

50回目を迎えた2014年は、約112万名に「黄色いワッペン」を贈呈しました。これまでに贈呈したワッペンは約6,111万枚にのぼります。



第50回黄色いワッペン東京贈呈式  
交通安全教室の様子

## 社会貢献

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代  
社会の創造

環境の保全

ボランティア活動

文化芸術・スポーツ等

## 環境の保全

地域の環境保全・地球環境保護への貢献を通じて「安心」で「健康」な暮らしを支えるため、都市の緑化や持続可能な地域づくりを支援しています。

### 緑の環境デザイン賞

緑豊かな都市環境の形成を図るとともに、その中で育まれる人と自然とのふれあいやコミュニティの醸成に役立つことを願い、1990年に「緑のデザイン賞」として創設されました。全国から公募した緑化プランの中から優れた作品を表彰し、プラン実現の資金助成を行う顕彰制度です。2009年より、都市の環境共生に必要な緑地機能を積極的に取り入れたプランを評価する基準を加え、環境対応強化を図っています。これまでに、学校、医療・福祉施設、商店街、駅前など全国39都道府県、144の地域で新たな緑地が誕生しました。

[詳細ページへ](#)



第23回緑の環境デザイン賞  
国土交通大臣賞  
学校法人宝徳学園ほうとく幼稚園

### 緑の都市賞

樹木や花、水辺などの「みどり」を用いた環境の改善、景観の向上、地域社会の活性化、青少年の育成などに取り組み、環境や社会に対する貢献の実績と成果をあげている市民団体、企業等の民間団体、公共団体等の団体を顕彰する制度です。広く都市の緑化推進、緑の保全による快適で地球にやさしい生活環境を創出することを目的として、1981年に創設され、当社は2013年から特別協賛しています。毎年応募作品の中から、内閣総理大臣賞・国土交通大臣賞・都市緑化機構会長賞・奨励賞を選出し、表彰を行っています。

[詳細ページへ](#)



第33回緑の都市賞  
国土交通大臣賞  
光風台 花と緑の会  
光風台ガーデン

### エコキャップ運動

当社は、環境教育・啓発活動の一環として、全国の拠点で地域のお客さまとともにエコキャップ運動に取り組んでいます。2005年度より一部の事業所・支社で取り組みを開始し、現在では全国に拡大しています。2014年3月末時点で累計約9,000万個のキャップを回収し、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて約105,000名分のワクチンが寄付されています。

## 社会貢献

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代  
社会の創造

環境の保全

ボランティア活動

文化芸術・スポーツ等

### ○ ボランティア活動

地域社会の一員として、国内外の当社グループの職員がさまざまな形で社会貢献活動に取り組んでいます。

#### 国内の各所属でのボランティア活動

全国各地の職員が清掃活動、チャリティーバザー、募金活動等、自発的な地域社会貢献活動に取り組んでいます。職員による地域社会貢献活動を支援・推進するため、募金額や売上額等を各団体に寄付する際、会社が一定額を上乗せする「マッチングギフト制度」を導入しています。また、2010年度より清掃活動などの直接寄付につながらない活動に対しては、活動参加人数に応じて会社が一定額を拠出し、環境保護団体へ寄付をする「アクションギフト制度」を導入しています。

##### ■ 提携販売推進部での事例

業務提携先と合同で社会貢献活動に取り組むプロジェクトを2013年度より開始しました。両社の担当者が中心となって様々な活動を企画し、エコキャップ等の収集活動や地域清掃活動、救命技能認定の取得、被災地支援活動など、多くの活動を実施しました。ボランティア活動に取り組むことにより、社会へ貢献できるだけでなく、両社の交流が深まるという波及効果も生まれました。



被災地の小学生へ贈るコサージュ作り

##### ■ 太田支社での事例

これまで清掃活動などの地域に根ざしたボランティア活動を継続的に実施していた太田支社では、2013年度に支社創設25周年事業の一環として社会貢献活動のプロジェクトチームを作り、さらに取組みを活性化させました。所属が一体となって継続的に関わることができる活動に重点を置き、定期的な児童福祉施設への支援や交通安全ボランティアなど、地域に貢献できる活動を多く展開しています。



児童福祉施設へのプレゼント贈呈

##### ■ 都心総合支社での事例

エコキャップや切手の収集活動、チャリティーバザー開催など、職員だけでなくお客さま・地域の皆さまにもご協力いただける活動を行っています。チャリティーバザーの実施にあたっては、事前に寄付先との打ち合わせを行い、寄贈物の目標を決定してから開催しました。目標が明確になっているため、計画的に準備や販売を行うことができ、目標以上の売上げに達することができました。



チャリティーバザーの様子

#### 被災地への継続支援

東日本大震災の被災地に対する支援を継続して実施しています。2011年から2012年にかけて、宮城県気仙沼市唐桑地区にて海産物養殖業の支援活動を実施し、累計で約140名の職員が参加しました。また、2013年は福島県における新たな農業・産業創出を目指す「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」に賛同し、63名が畑の草取りや綿花の収穫などの活動に参加しました。また、現地での活動以外にも本社で被災地関連商品の社内向け販売会などを実施しています。



ふくしまオーガニックコットンプロジェクト

#### グループ会社での活動

▶ グループ会社での取組み

## 社会貢献

基本的な考え方

健康の増進

豊かな次世代  
社会の創造

環境の保全

ボランティア活動

文化芸術・スポーツ等

### 文化芸術・スポーツ等

#### VOCA展・第一生命ギャラリー

平面美術の領域で国際的に通用する将来性のある40歳以下の若手作家の育成・支援を目的に、上野の森美術館にて開催されている「VOCA展」(The Vision of Contemporary Art-現代美術の展望)に第1回(1994年)より協賛しています。過去には福田美蘭、やなぎみわ、蜷川実花らが受賞しており、近年では若手作家の登竜門として高く評価されています。第21回を迎えたVOCA展2014では、全国各地から若手作家33名による力作が出展され、優秀作品には賞が贈られました。

当社は、毎年、展覧会の協賛に加え、VOCA賞・VOCA奨励賞受賞作品を所蔵し、日比谷本社1階ロビーや、「第一生命南ギャラリー」(日比谷本社)で定期的に作品を公開しています。さらに、同ギャラリーにて受賞作家の個展を開催し、受賞後の制作活動を発表する場を提供することで継続した支援を行っています。

こうした活動が評価され、当社は2000年に公益社団法人企業メセナ協議会より、芸術文化の振興に高く貢献した企業・財団を顕彰する「メセナ大賞」を受賞しました。

[詳細ページへ](#)



VOCA展2014 VOCA賞  
「ものおくり」  
(作 田中 望)



第一生命ギャラリー

#### NPO法人トリトン・アーツ・ネットワーク(TAN)の支援

1952年、第一生命本社内の集会室であった第一生命ホールは外部に開放され、民間貸しホールの先駆けとしてさまざまな演奏会や演劇・落語等の公演が行われ、戦後の文化振興に貢献してきました。1989年、第一生命館の保存・改築に伴い37年間にわたる活動を休止しましたが、2001年、東京・晴海に再興されました。

ホール再興にあたり、当社はNPO法人トリトン・アーツ・ネットワーク(TAN)を設立し、TANへの支援を通じた「地域に密着した芸術活動」の実現を目指しました。TANは、ホールでの公演に加え、日ごろホールに来場できない学校や福祉施設の方々に対して良質な音楽を届ける「アウトリーチ活動」を実施しています。こうしたTANの活動を、個人・法人会員、市民サポーター、社内ボランティアが物心両面から支え、地域に根ざした音楽活動を着実に広げています。

こうした取組みが評価され、当社は公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2009」にて「メセナ大賞」を受賞しました。

[トリトン・アーツ・ネットワークのWebサイトへ](#)

[第一生命ホールのWebサイトへ](#)



第一生命ホール



第一生命ホール(外観)

## 第一生命全国小学生テニス選手権大会

当社は、「世界に通用する選手育成のためにはジュニアからの強化が重要である」という公益財団法人日本テニス協会の趣旨に賛同し、1983年の第1回より本大会に特別協賛するとともに、当社所有のクレイコート(東京・仙川)を大会会場として提供しています。2014年で第32回を迎え、これまでに、沢松奈生子さん、杉山愛さん、錦織圭選手、添田豪選手ら、国際的に活躍する選手を多数輩出しています。長年にわたるこうした活動が評価され、当社は2014年に、公益財団法人日本テニス協会から3回目となる「特別企業賞」を受賞しました。



第32回第一生命全国小学生テニス選手権大会

## 公共政策への提言

当社は、わが国経済の発展と国民生活の向上に寄与すべく、経済団体等を通じて各種政策課題に対して提言活動を行っています。具体的には、当社役員が日本経済団体連合会の役員を務めるとともに、各種委員会へ参画することにより、社会保障制度改革や少子化対策をはじめとした政策課題の解決に取り組んでいます。

## 公益財団法人 矢野恒太記念会

当該財団は、当社の創立者である矢野恒太の生前の事績を顕彰することを目的として、1953年に設立されました。「日本国勢図会」「世界国勢図会」などの統計書の刊行を通じた統計の普及・啓発事業、学術・研究の奨励および補助、奨学金制度の運営、農業振興者の表彰(矢野賞)など各種公益事業を行っています。

■ [矢野恒太記念会のWebサイトへ](#)



日本国勢図会(表紙)



世界国勢図会(表紙)

## 環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止

循環型社会構築

環境保護・環境経営

### ○ 基本的な考え方

当社はDSR経営の推進に向けて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指しつつ「持続可能な社会づくり」の実現に寄与するため、「環境基本方針」を制定し、役職員一体となって環境保護に取り組んでいます。

### 環境基本方針

#### 基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常のかつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

#### 行動指針

1

生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2

事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3

環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4

持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。

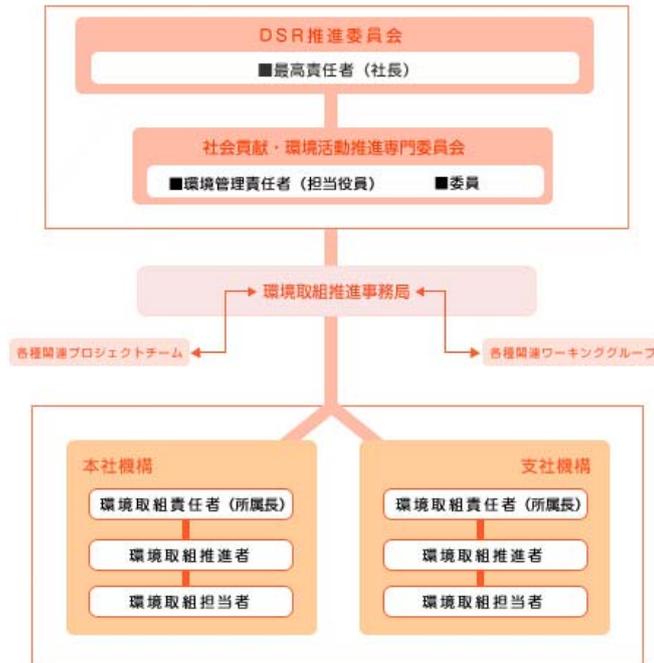
本方針は、社内に周知するとともに、一般に公開します。

## 推進体制

持続的な環境保護・改善のため、当社では環境基本方針を推進すべく、当社の環境取組に関する最高責任者を代表取締役社長とし、以下の推進体制を設けています。

役員で構成されるDSR推進委員会の傘下に、社長から任命された環境管理責任者が委員長を務める社会貢献・環境活動推進専門委員会を設置し、全社での環境取組を推進すべく、重要課題の協議を行っています。そして委員会にて決定された取り組みを全社に浸透すべく、環境取組推進事務局が、関連するプロジェクトチーム・ワーキンググループと連携を図りつつ、各種施策を全社横断的に推進しています。

また、環境CSA(コントロール・セルフ・アセスメント)を全社で導入し、当社独自に設定した基準に従い、各所属では定期的に環境に関する監査を実施しています。



## 環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止

循環型社会構築

環境保護・環境経営

### 環境中計・環境会計

#### 「2013-2015年度環境中期取組計画」の推進

当社は、中長期的に「持続可能な社会作りに」貢献するグローバルな保険グループを目指し、現在、「2013-2015年度環境中期取組計画」を推進しています。

本計画は、「地球温暖化防止に向けた対応(省エネルギー)」、「循環型社会構築に向けた対応(省資源)」、「環境保護へ向けた企業取組み」、「環境経営推進体制の確立」を指標とし、数値目標および定性目標を設定し取り組んでいます。

#### 環境中期取組計画

目標項目		目標設定	目標値	
省エネルギー	CO <sub>2</sub> 排出量	(t-CO <sub>2</sub> )	2009年度比6%削減	157,920
	電気使用量	(千kWh)	2009年度比6%削減	309,166
省資源	紙総使用量	(t)	2009年度比30%削減	8,851
	一般廃棄物排出量 <sup>※</sup>	(t)	2012年度比10%削減	189
	グリーン購入推進		80%維持	80%以上

※日比谷本社・豊洲本社・府中事業所の3拠点を対象。

目標項目	具体的取組事例	
環境保護	資産運用における環境配慮行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ファイナンス等の積極的検討</li> <li>ESGファンド将来像の継続検討</li> <li>中長期不動産保全計画に沿った高効率機器の導入</li> </ul>
	生物多様性保全への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>「緑の環境デザイン賞」の抜本的見直し</li> <li>マッチングギフト制度を活用した森林保全団体への寄付</li> <li>職員ボランティア活動の推進</li> </ul>
	サプライチェーンを通じた環境取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達企業に対する当社購入基準設定</li> <li>一部調達先への当社グリーン購入基準導入依頼</li> </ul>
環境経営	グループ会社への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内グループ企業の環境負荷の把握・開示</li> <li>海外グループ会社の環境負荷の把握</li> </ul>
	間接的CO <sub>2</sub> 排出量の把握・開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤、出張にかかるCO<sub>2</sub>排出量の把握・開示</li> <li>把握・開示項目の拡大検討</li> </ul>
	外部評価向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的イニシアティブ署名への署名是非の検討</li> <li>環境関連インデックスへの採用取組強化</li> <li>環境関連開示項目の拡大</li> </ul>
	職員啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境取組月間の運営</li> <li>研修による職員意識の向上</li> </ul>

## 環境会計への取組み

当社は、環境経営の推進にあたり、環境保護に関する投資額やその費用を正確に把握・分析を行い、投資効果や費用対効果を用いてPDCAサイクルを回し、経営に反映させる環境会計に取り組んでいます。

### 環境会計状況

分類 <sup>※1</sup>		環境保全コスト(百万円)					
		2013年度		2012年度		2011年度	
		投資額 <sup>※2,3</sup>	費用額 <sup>※2,3</sup>	投資額 <sup>※2,3</sup>	費用額 <sup>※2,3</sup>	投資額 <sup>※2,3</sup>	費用額 <sup>※2,3</sup>
1.省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備空調の更新・インバーター化</li> <li>グリーン電力証書の購入</li> <li>電力消費量管理システムの活用</li> <li>サーバーの更新(台数削減による省エネ)<sup>※3</sup></li> </ul>	686	12	1,530	8	909	8
2.省資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>機密文書/帳票のリサイクル推進</li> <li>一般/産業廃棄物の適正処理</li> <li>IT機器のリサイクル推進</li> </ul>	0	101	0	100	0	104
3.環境保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性保全等の活動の支援・寄付</li> </ul>	0	55	0	44	0	40
4.環境経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連情報の開示</li> </ul>	0	5	0	20	0	1
合計		686	173	1,530	172	909	153

※1 分類は当社「環境中期取組計画」に準拠しています。

※2 対象範囲は、基本的には当社単体ですが、投資額および廃棄物処理・リサイクル費用は、日比谷本社、豊洲本社、新大井事業所、府中事業所分のみ算入しています。

※3 サーバの入れ替え(台数削減による省エネ)に係わる投資額については、導入目的や工事工数などを基準とし、総投資額から按分しています。

## 環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止

循環型社会構築

環境保護・環境経営

### 地球温暖化防止

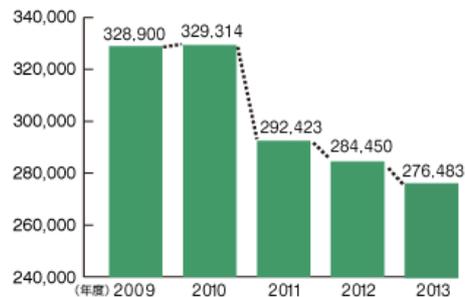
当社は、地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減等、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。「2013-2015年度環境中期取組計画」に則り、更なる削減に向けて着実に取組みを推進しています。

#### 電力消費量・CO<sub>2</sub>排出量削減の取組み

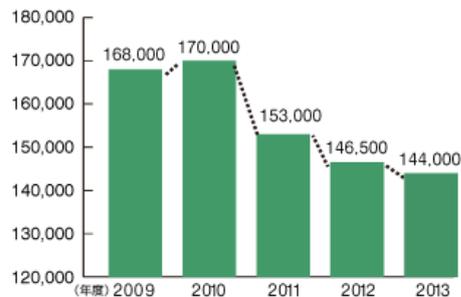
空調設備・照明設備等の切替えなど、省エネ効果の高い設備改善を実施するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の職員レベルでの省エネ取組を推進した結果、2013年度は全社で、電力消費量を前年度比2.8%削減、CO<sub>2</sub>排出量を前年度比1.7%削減しました。

電力消費量とCO<sub>2</sub>排出量

電力消費量(千kWh)



CO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>)



※エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)第7条第3項の規定に基づき算出し、当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総エネルギー量を記載。各年度の排出量は2009年度係数を適用して再計算しました。

	役職員による対応	事業所における設備改善
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>OA機器節電</li> <li>冷暖房の控えめな温度設定</li> <li>早帰り勤務管理ルール浸透</li> <li>会議室、トイレ、給湯室不在時消灯</li> <li>昼休み間の全消灯・半灯</li> <li>12:00～13:00、19:30以降照明の半灯(府中事業所)</li> </ul>	<b>【日比谷本社】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>トイレ内照明器具人感センサー導入</li> <li>インバーターボ冷凍機導入</li> <li>駐車場照明入替え</li> <li>空調機、ファンの電動機交換工事</li> <li>地下電算室空調機インバータ化</li> <li>中央監視装置の導入</li> </ul>
		<b>【府中事業所】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>電源供給システム設備変更</li> <li>省エネタイプ自動販売機設置</li> <li>電算室空調温度の緩和</li> <li>サーバー、無停電装置入替に伴う台数削減</li> </ul>

#### <東京都環境確保条例「地球温暖化対策報告書制度」における義務提出事業者の公表事項>

■ 東京都環境局「報告書公表データ検索結果 事業所一覧」

## 環境に配慮した不動産投資

全国に272棟(2014年3月末時点)の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード、ソフト面の双方の観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、(株)第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。

### ■ 投資用ビルの省エネ取組

(株)第一ビルディングにて管理を行っている118物件の共用部分の削減実績は以下のとおりです。

	電気消費量 (kWh)	ガス消費量 (m <sup>3</sup> )	冷温水消費量 (MJ)	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
2007年度	69,462,350	2,848,516	37,108,100	34,950
2008年度	65,487,758	2,271,968	36,075,800	32,066
2009年度	61,724,716	1,946,962	32,991,000	29,728
2010年度	61,142,743	2,020,680	31,623,194	29,602
2011年度	55,036,483	1,944,162	26,945,040	26,852
2012年度	51,351,722	1,925,106	25,129,778	25,307
2013年度	51,717,715	1,903,953	27,427,450	25,518
2007-2013年度 削減率	25.5%	33.2%	26.1%	27.0%

### ■ 東京スクエアガーデンの事例(2013年3月竣工)

次世代を見据えた多面的な環境対策として、最新の技術を導入するとともに、約3,000㎡にも及ぶ緑化空間「京橋の丘」を創出し、ヒートアイランド対策に寄与しています。さらに、先進的な試みとして、地域全体における省エネ化を推進するために「京橋環境ステーション」を本ビル内に開設し、エリアエネルギーマネジメントや環境技術の公開を行っています。

本ビル建設のプロジェクトは、国土交通省により「住宅・建築物 省CO<sub>2</sub>先導事業」に採択されたほか、各機関から高い評価を受けています。(下表参照)



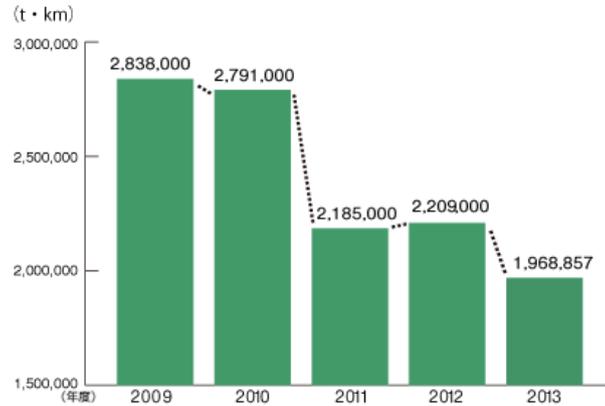
東京スクエアガーデン(東京都中央区)

■ 環境取組に関する主な受賞内容

年度	ビル名	受賞内容	主催
2011	晴海トリトンスクエア	「優良特定地球温暖化対策事業所」として「準トップレベル」認定	東京都
	東京スクエアガーデン	「低酸素ビルTOP30」選出	東京都
	豊洲キュービックガーデン	「第24回 日経ニューオフィス賞」にて「ニューオフィス推進賞」受賞	(株)日本経済新聞社 (一社)ニューオフィス推進協会 他
	新大井事業所	CASBEE認証 最高位「S」ランク 取得	
2012	アートヴィレッジ 大崎セントラルタワー	「優良特定地球温暖化対策事業所」として「トップレベル」認定	東京都
	豊洲キュービックガーデン	「第53回 BCS賞」受賞	(一社)日本建設業連合会
	東京スクエアガーデン	「DBJ Green Building」認証において最高ランク「プラチナ」取得	(株)日本政策投資銀行
2013	新大井事業所	「第54回 BCS賞」受賞	(一社)日本建設業連合会
		「第56回 神奈川県建築コンクール」にて一般建築部門優秀賞 受賞	神奈川県
		「第12回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」にて屋上緑化部門都市緑化機構会長賞 受賞	(公財)都市緑化機構
		「第5回 サステナブル建築賞」事務所建築部門審査委員会奨励賞 受賞	(一財)建築環境・省エネルギー機構
	豊洲キュービックガーデン	「第12回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」にて屋上緑化部門 都市緑化機構理事長賞 受賞	(公財)都市緑化機構
		「第5回 サステナブル建築賞」事務所建築部門審査委員会奨励賞 受賞	(一財)建築環境・省エネルギー機構
	賃貸住宅マンション「PATH」	「第39回 東京建築賞」共同住宅部門優秀賞 受賞	(一社)東京都建築士事務所協会

## 物流エネルギーの削減

当社は、不動産物件の消費エネルギーのみならず、約款やマニュアルなどの冊子類、申込書・請求書・お客さま宛通知等の帳票類を日常的に全国の事業所間を配送させる物流においても多くのエネルギーを消費しています。地球温暖化防止策の一環として、2010年度より事業所間の物流に関わる消費エネルギーおよびコストの両面から検討し、社内物流の運用見直し(配送ボックスサイズの変更・物流量の削減など)や荷物集積所の分離などの取組みを開始しています。



## 再生可能エネルギーの利用

当社は、一部の本社事業所(豊洲本社・新大井事業所など)や投資用不動産(東京スクエアガーデン等)において、実験的に小規模な太陽光発電設備を設置し、太陽光により発電した電力を館内で使用しています。

## 節水取組

当社は、主要な本社事業所(日比谷本社・豊洲本社・新大井事業所)において水使用量の実績管理を行っています。また当該事業所では節水装置の設置により継続的に水使用量の削減取組や、中水設備を利用した水の再利用も積極的に進めています。

(トン)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	総使用量	(うち中水)	総使用量	(うち中水)	総使用量	(うち中水)
日比谷	60,292	22,575	64,680	21,627	66,881	17,923
豊洲	41,817	15,590	63,239	21,844	69,211	23,833
新大井	12,700	3,492	19,289	8,448	22,350	8,911

※1 当社事業所が入居する建物全体の使用量を記載しています。

※2 新大井事業所は2011年12月より全面稼働しました。

## 環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止

循環型社会構築

環境保護・環境経営

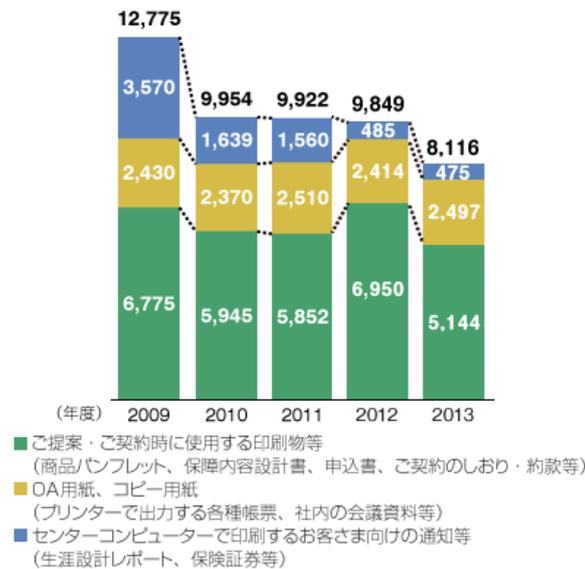
### ○ 循環型社会構築

当社は、事業活動において紙をはじめとした資源を大量に使用しています。そのため、会社全体から職員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品等のグリーン購入の推進・廃棄物リサイクル等を推進し、省資源に取り組んでいます。

#### ■ 紙削減への取組み

当社は、お客さま宛の各種通知の発信等、大量の紙資源を使用しています。2013年度の全社紙総使用量は印刷物のイメージ化の推進等により、前年度から1,733トンの削減となりました。引き続き削減に向けた取組みを継続していきます。

紙使用量の推移(t)



#### ■ OA用紙削減への取組み

2009年度より全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組を強化しています。具体策として、役職員会議でのプロジェクター活用、配布資料削減、両面コピー・2in1印刷の徹底といった職員の自発的削減取組や、事務プロセスにおける文書の電子化を実施しています。

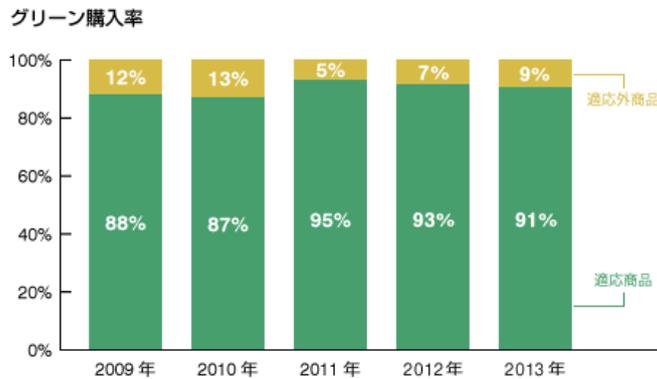
■ 各種印刷物削減への取組み

2008年度より、全社の紙使用量の約6割を占めるパンフレットなどの各種お客さま向け印刷物や、社内帳票について、以下の通り見直しを行い、紙削減を図っています。

年度	取組み	結果
2008～	お客さま向け案内物等の統廃合・電子化の推進	お客さま向けの案内物の使用実績を踏まえて、統廃合・電子化を実施し、2008年度に配布物の種類の大幅な削減を図りました。
2008～	ご契約期間中に提供する保険約款の見直し	ご契約期間中に提供する保険約款について、「保険約款のオーダーメイド化」を実施したことにより、1契約あたり平均して約240ページ分の紙使用量を削減しました。
2009～	ご契約の申込時まで提供される保険約款のCD-ROM化	2009年10月より、ご契約の申込時まで提供される保険約款について「CD-ROM化」を実施しました。これにより、ご契約者に提供する「ご契約のしおりー約款」のページ数は大幅な削減となりました。
2010～	メールボックスファイル帳票出力数の削減に向けた取組み	2010年度よりメールボックスファイル帳票の種類を見直し、年換算1,440万枚のOA用紙使用量を削減しました。
2011～2012	環境にやさしい薄紙の採用、印刷物の過剰在庫抑制に向けた取組み	商品パンフレット等に薄紙を採用する等により、前年度比概算で808t削減しました。
2013～	保障設計書につき専用紙から汎用紙への変更取組み	専用紙種類削減による在庫減少、汎用紙化による単位重量の減少等により、前年度比概算で1,733トン削減しました。

■ グリーン購入の推進

2009年度より環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。「グリーン購入ガイドライン」を策定し、事務消耗品の購入に際しては、当社所定の購入システム提供商品を、原則グリーン購入適合商品としています。



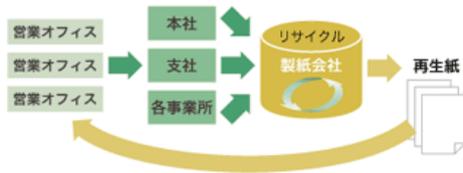
※社内一括購入システムより購入した商品購入額の比較

## 紙のリサイクル推進

紙削減に取り組むとともに、廃棄書類の一部をリサイクルすることで、環境負荷低減を図っています。各事業所より回収して本社で集中管理している廃棄書類は、すべて製紙会社にて溶解処理の上、ダンボールやトイレットペーパーといった再生紙へリサイクルしています。今後もリサイクルを徹底することにより、環境負荷低減に取り組んでいきます。

※廃棄書類の総量には2009年以前から保存された文書の廃棄分も含みます。

### 紙のリサイクル



リサイクル量	
2009年度	4,420t
2010年度	3,446t
2011年度	2,688t
2012年度	2,925t
2013年度	2,789t

## 印刷物の環境配慮対応

封筒や名刺など印刷物の原材料に環境配慮した再生古紙などを積極的に活用し、省資源への取組みを行っています。2009年度より名刺・封筒について、原材料の見直し・整理を行い、少量多品種の封筒についても種類削減も含めた環境配慮対応を実施しています。

## 適切な産業廃棄物処理

事業活動によって排出される使用済み事務機器、OA機器や什器などについては、廃棄物処理法に則り、産業廃棄物管理表（マニフェスト）を交付し、産業廃棄物として処理を実施しています。

2007年度より、全国事業所に対して年1回マニフェストの交付状況を確認させ、本社にて適切な管理を実施しています。

## 有害物質などの適正処理

多くの不動産物件を所有する当社は、土壌汚染やアスベスト・PCBの有無など、環境に影響を与える要因の有無を確認し、環境リスクの徹底した排除を進め、関連法令・規制を遵守しています。

### ■ アスベストの管理

当社は、石綿障がい予防規則などのアスベスト関連法令に基づき、2009年度から2012年度にかけて、全物件の再調査を実施の上、適切な対応を行っています。

### ■ PCBの管理

毒性が強いPCBを含む大型トランスやコンデンサなどPCB含有機器の使用およびPCB廃棄物の保管状況の継続的な把握と適切な管理を実施するとともに、PCB廃棄物の譲渡を防止するため、物件売却時には再確認を徹底しています。また処分可能なPCB廃棄物については、処分施設との契約により、受入調整のうえ順次処分を実施しています。

## 環境

基本的な考え方

環境中計・環境会計

地球温暖化防止

循環型社会構築

環境保護・環境経営

### ○ 環境保護・環境経営

当社は、「2013-2015年度環境中期取組計画」において、環境保護・環境経営の具体的な取組内容を定め推進しています。2013年度の主要な取組項目は以下の通りです。

#### ■ 資産運用における環境配慮行動の推進

当社は、約30兆円の資産を運用する機関投資家として、安全性・収益性だけでなく、社会性・公共性にも配慮した資産運用に努めています。近年、環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance）を考慮した投融資への世界的な関心が高まる中、当社では「E・S・G」の視点を盛り込み、政府の成長戦略への貢献も視野に入れ、独自に策定した行動原則（「三本の矢」）を実践しています。

- ▶ 資産運用分野におけるE・S・G行動原則「E・S・G三本の矢」

#### ■ 生物多様性への取組み

当社は、地域の環境保全・地球環境保護への貢献を通じて「安心」で「健康」な暮らしを支えるため、都市の緑化や持続可能な地域づくりを支援しています。

- ▶ 地域の環境保全等、生物多様性取組み

#### ■ 間接的CO<sub>2</sub>排出量の把握

当社は、近年社会的要請が高まっている、企業が間接的に排出するCO<sub>2</sub>の排出量（スコープ3）の算出に取り組んでいます。2013年度においては、スコープ3の全15項目のうち、役職員の出張・役職員の通勤・社内物流の3項目において、実績を算出しました。今後更なる算出項目数の拡大に向けて継続的に取り組みます。

#### ■ 社外からの評価

当社は、2013年度日本経済新聞社の「環境経営度調査」企業ランキングにおいて、生命保険業界第1位（金融機関15位）の評価を受けるなど、業界内においても高い水準で環境取組を推進しています。

- ▶ 社会からの評価・主な受賞

また、国連グローバル・コンパクトを始めとする、国内外のイニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

- ▶ 外部イニシアティブへの参加

#### ■ 従業員向け環境啓発活動

##### ■ 全職員向け環境教育研修の実施

職員一人ひとりの環境保護に対する意識を醸成し、深刻化している環境問題や当社が環境に与えている影響を知り、適切な行動が実行できるよう、国が定める「環境月間」に全職員を対象とした環境教育研修を実施しています。

##### ■ 職員レベルでのセルフチェックテストの実施

職員一人ひとりの知識・取組レベルを把握するための環境セルフチェックテストを、イントラネットを通じて実施しています。このチェックテストでは、当社の環境取組だけでなく、環境に関する時事問題や、一人ひとりの取組状況を確認できる設問を設定し、知識だけでなく意識レベルも向上できるようにしています。